

# グリーン・イノベーションについて

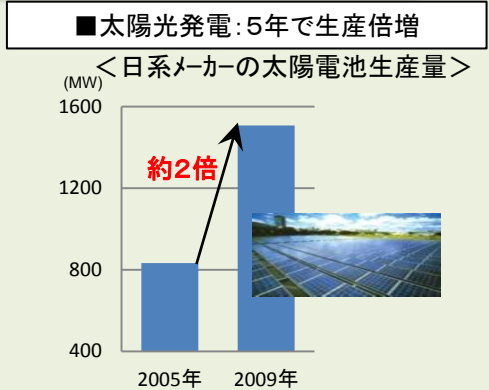
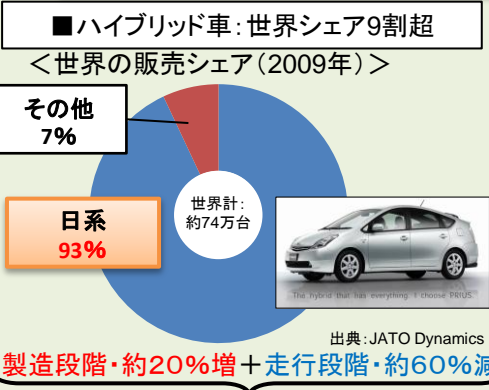
平成22年11月 8 日

経済産業大臣 大畠 章宏

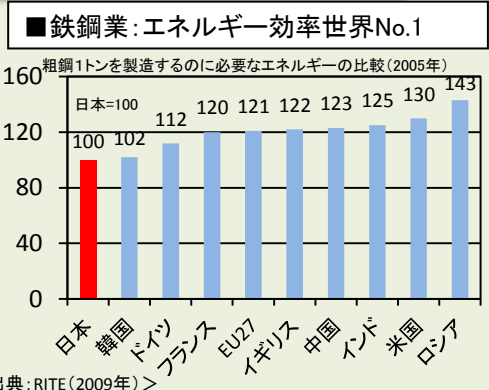
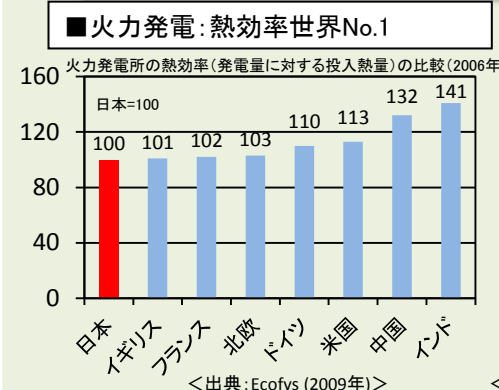
# グリーン・イノベーション推進に当たっての基本的考え方

●日本の強みを活かし、国内外の削減ポテンシャルを掘り起こし、雇用・成長を実現しつつ、排出削減も同時達成。

強み①：低炭素製品の開発・製造  
(プロダクト・イノベーション)  
省エネ家電、次世代車、太陽電池等で世界をリード



強み②：ものづくり工程の低炭素化  
(プロセス・イノベーション)  
主要産業の生産エネルギー効率是世界トップクラス



全体のCO2排出は約43%削減

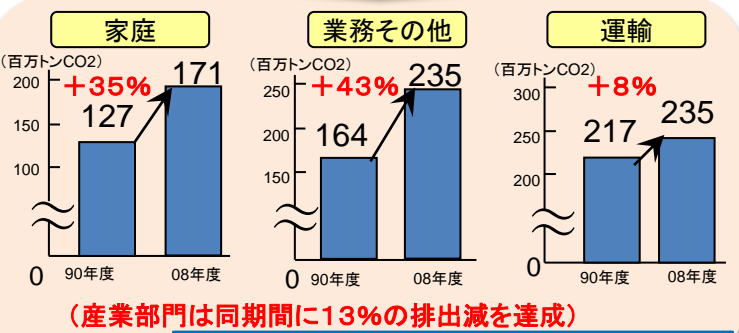
- 低炭素型雇用創出産業の立地支援
- 固定価格買取制度 等

- 省エネ設備の導入支援
- 省エネ規制の運用強化 等

技術開発の強化等によりイノベーションを加速

- 再生可能エネルギーの高効率化・低コスト化(次世代太陽光、洋上風力等)
- エネルギー社会システムの変革(蓄電池、電力・熱・水素の次世代供給システム等)
- 次世代原子力発電、高効率火力発電の開発
- 製造プロセスの省エネ・低炭素化(製鉄、化学品、石油精製等)

削減ポテンシャルの大きい①民生・運輸部門 ②中小企業・農業・地域 ③途上国 等へ展開



- 住宅用太陽光発電の導入支援
- 住宅・建設物の省エネ設備の導入支援 等

中小企業

農業・地域

都市ガスボイラー

ヒートポンプ

(大企業と中小企業のエネルギー効率は約20%の差)

- 国内クレジット制度の活用
- 「環境未来都市」づくり 等

米、中、印の石炭火力発電をすべて、日本の最新式のものにおきかえた場合(試算)：CO<sub>2</sub>削減効果：約13億トン

日本の鉄鋼生産の省エネ技術を全世界に移転・普及した場合(試算)：CO<sub>2</sub>削減効果：約3.4億トン

- 省エネ・新エネの海外実証
- 二国間クレジット制度の提案 等

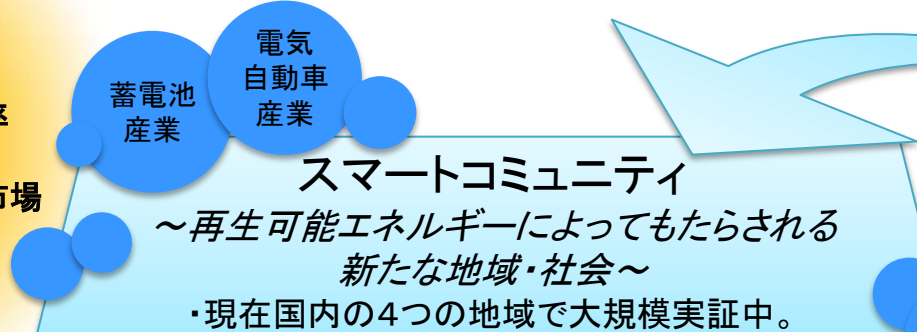
# 再生可能エネルギーの導入拡大に向けて

●「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を中心に、政策を総動員することで、再生可能エネルギーの導入拡大を後押しし、2020年までにその導入量を一次エネルギー供給の10%の割合とする。

●これにより、再生可能エネルギー発電設備のみならず、関連の素材、部材や蓄電池産業等が成長する。また、ITを活用した新たなエネルギーシステム(スマートグリッド)が進展し、新しい地域や都市、交通、社会のシステムであるスマートコミュニティが実現するなど、イノベーションによる好循環がもたらされる。これらを通じて、2020年までに再生可能エネルギー関連市場を10兆円とすることを目指す。

2020年までに

再生可能エネルギー比率  
10%  
再生可能エネルギー関連市場  
10兆円



### 規制改革

～導入に当たっての障壁を取り除く～  
例: 自然公園法等の立地規制の見直し

### 技術開発

～競争力を高め、中長期的な発展基盤を造る～  
例: 次世代型太陽光発電、洋上風力発電等

再生可能エネルギーの技術競争力を高めるとともに、スマートコミュニティを実現することで、次世代型の産業を創出する

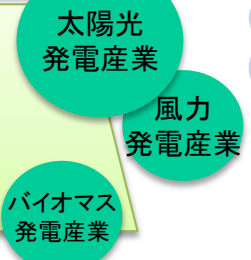
### 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

～再生可能エネルギー関連市場を拡大する～  
・次期通常国会に関連法案提出

再生可能エネルギー比率  
約5%

再生可能エネルギー関連市場  
約1兆円

制度によって潜在需要を掘り起こし、再生可能エネルギー市場を創出



# 再生可能エネルギーの導入拡大に向けたアクション

## ①固定価格買取制度

**2010年7月**

「制度の大枠」を発表。国民負担をできる限り抑えつつも、最大限に再生可能エネルギーの導入を進めることが基本方針。

(概要)

- ・事業用の太陽光発電、風力、中小水力、バイオマス、地熱発電を対象を拡大。
- ・太陽光発電以外: 約15~20円/kWh・約15~20年買取。
- ・太陽光発電: 当面高い価格で買取、徐々に引き下げ。
- ・買取りに要する費用は電気料金に上乗せして回収。



**~2010年内**

以下の事項について検討を進め、具体案を年内にとりまとめ。

(検討事項)

- ・買取価格・期間の具体的決定の考え方
- ・買取対象設備の認定方法
- ・買取費用回収の具体的な方法
- ・地域間調整の仕組み 等



**2011年**

関連法案  
国会提出

## ②規制改革

✓ 政府一丸となって、**発電設備の立地にかかる規制の見直し**に取り組む。

(例)

- 風力発電・地熱発電の導入促進に係る自然公園法等の見直し
- 大規模太陽光発電設備に係る建築確認申請の不要化

## ③研究開発

✓ エネルギー技術は日本の強み

- 次世代型太陽光発電
- 洋上風力発電
- 海洋エネルギー 等



**エネルギー効率の向上、大幅なコスト低減を目指す。**

## ④スマートグリッド、スマートコミュニティの構築

- ✓ 再生可能エネルギーを安定的に受け入れるため、**スマートグリッドを構築。**
- ✓ これを基礎に、次世代の交通システム、都市インフラ、新たなライフスタイルが統合された「**スマートコミュニティ**」を構築。
- ✓ これに向けて、**国内の4つの地域で大規模実証を展開中**(横浜市、豊田市、けいはんな、北九州市)。

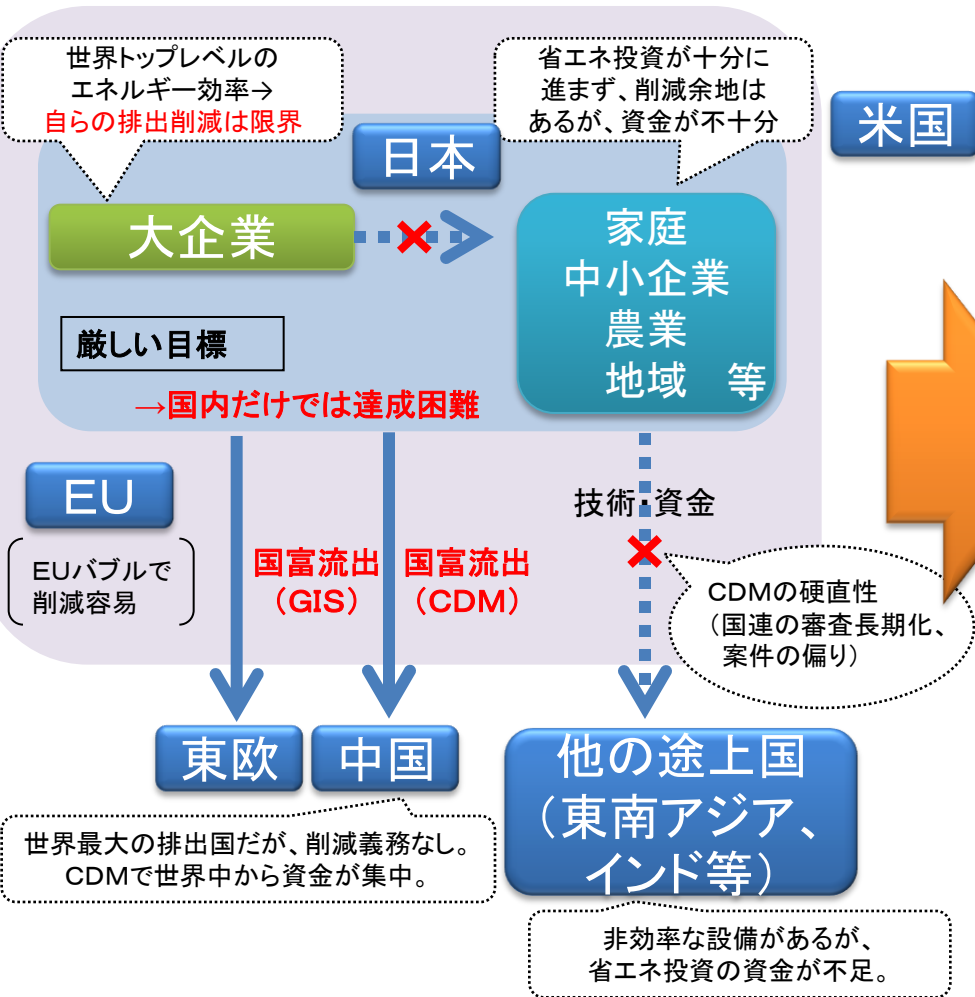
# 新たな国際枠組みの構築の必要性

●日本発のグリーン・イノベーションで世界の排出削減に貢献するためにも、新たな国際枠組みの構築が必要。

## 京都議定書の世界

削減義務国は3割に満たず

✗  
(京都議定書の延長は断固反対)



## 新たな国際枠組み

○  
全ての主要排出国が入った一つの枠組み (コペンハーゲン合意は約8割をカバー)

